

平成 17 年 6 月 27 日

第 11 期決算公告

東京都千代田区紀尾井町 3 番 3 号
株式会社フージャースコーポレーション
代表取締役 廣岡哲也

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,134,739	流動負債	10,091,311
現金及び預金	5,784,918	支払手形	3,650,145
販売用不動産	8,701	買掛金	80,772
仕掛販売用不動産	12,428,902	短期借入金	100,000
貯蔵品	16,623	一年内返済長期借入金	1,490,000
前払費用	629,861	未払金	329,208
繰延税金資産	65,538	未払費用	28,856
未収入金	26,840	未払法人税等	860,894
短期差入保証金	10,998	未払消費税等	39,568
その他	162,354	前受金	1,654,098
固定資産	282,797	預り金	1,857,767
有形固定資産	26,693	固定負債	1,743,093
建物	15,699	長期借入金	1,730,000
車両運搬具	1,936	繰延税金負債	13,093
器具及び備品	3,306		
土地	751	負債合計	11,834,404
建設仮勘定	5,000	(資本の部)	
無形固定資産	9,991	資本金	2,399,740
借地権	463	資本剰余金	2,420,208
ソフトウェア	8,981	資本準備金	2,420,208
電話加入権	546	利益剰余金	2,979,565
投資その他の資産	246,112	利益準備金	2,150
投資有価証券	56,698	任意積立金	800,000
子会社株式	60,000	別途積立金	800,000
子会社出資金	10,000	当期末処分利益	2,177,415
長期貸付金	8,727	株式等評価差額金	19,419
長期前払費用	10,076	その他有価証券評価差額金	19,419
長期差入保証金	69,813	自己株式	235,800
その他	30,934		
貸倒引当金	136	資本合計	7,583,132
資産合計	19,417,537	負債及び資本合計	19,417,537

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高	20,879,889	20,879,889
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	16,298,371	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,864,763	18,163,134
		営 業 利 益		2,716,755
経 常 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	997	
		有 価 証 券 利 息	14	
		受 取 配 当 金	700	
		解 約 金 収 入	24,810	
		紹 介 手 数 料 収 入	24,699	
		そ の 他 営 業 外 収 益	3,319	54,540
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	61,615	
		新 株 発 行 費	34,700	
支 払 手 数 料	5,540			
そ の 他 営 業 外 費 用	2,284	104,142		
		経 常 利 益		2,667,154
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益		
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	51	51
税 引 前 当 期 純 利 益				2,667,206
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額			1,120,666 30,722	1,089,944
当 期 純 利 益				1,577,262
前 期 繰 越 利 益				679,868
中 間 配 当 額				79,715
当 期 未 処 分 利 益				2,177,415

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法による)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産 及び未成業務支出金	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額を費用として処理しております。
-------	-----------------------

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引について特例処理を行ってお ります。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。
ヘッジ方針	借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップを利用しております。
ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっているため、金利スワップにつ いてのヘッジ有効性の評価を省略しておりま す。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生営業年度の期間費用として処理し ております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 子会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 370 千円 |
| 短期金銭債務 | 93,020 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,629 千円
- (3) 担保に供している資産
- | | |
|----------|--------------|
| 仕掛販売用不動産 | 4,290,417 千円 |
|----------|--------------|
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。
- (5) 偶発債務
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 | 5,145,400 千円 |
|-----------------------|--------------|
- (6) 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当が制限される純資産の増加額 19,419 千円

2. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高
- | | |
|------------|------------|
| 営業費用 | 484,915 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 420 千円 |
- (2) 1 株当たり当期純利益 15,220 円 70 銭
- (注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(千円)	1,577,262
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,573,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,250
普通株式の期中平均株式数(株)	103,346

3. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | | |
|-----------|------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | 未払事業税否認 | 63,553 千円 |
| | 一括償却資産損金算入限度額超過額 | 1,086 |
| | その他 | 1,128 |
| | 繰延税金資産合計 | 65,768 |
| 繰延税金負債 | 株式等評価差額金 | 13,322 千円 |
| | 繰延税金負債合計 | 13,322 |
| 繰延税金資産の純額 | | 52,445 |
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。